



玉井商船

平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月10日

上場会社名 玉井商船株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9127 URL <http://www.tamaiship.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 展雄
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 木原 豊 (TEL) 03-5439-0260
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	5,011	10.0	△151	—	△265	—	△10	—
29年3月期	4,557	△25.4	△360	—	△451	—	△822	—
(注) 包括利益	30年3月期		△19百万円(—%)		29年3月期		△728百万円(—%)	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	△0.55	—	△0.2	△2.0	△3.0
29年3月期	△42.58	—	△17.0	△3.1	△7.9

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 一百万円 29年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	12,960	4,590	34.0	228.46
29年3月期	13,985	4,615	31.8	230.06

(参考) 自己資本 30年3月期 百万円 29年3月期 4,441百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	905	358	△1,198	603
29年3月期	555	116	△1,132	566

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
30年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
31年3月期(予想)				—	—		—	

(注) 現時点では、平成31年3月期の配当予想は未定です。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,700	14.3	△30	—	△70	—	70	—	3.63
通期	5,400	7.8	180	—	100	—	640	—	33.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	19,320,000株	29年3月期	19,320,000株
② 期末自己株式数	30年3月期	14,014株	29年3月期	13,214株
③ 期中平均株式数	30年3月期	19,306,419株	29年3月期	19,306,844株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	4,868	10.0	△164	—	△137	—	49	—
29年3月期	4,425	△26.4	△521	—	△466	—	△462	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期	2.58		—					
29年3月期	△23.95		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
30年3月期	4,870		2,632		54.1	136.38		
29年3月期	4,798		2,608		54.4	135.09		

(参考) 自己資本 30年3月期 2,632百万円 29年3月期 2,608百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
4. その他	17
役員の異動	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、前連結会計年度から更に経済状態が改善し全体として良好な経済成長が継続しました。先進国については、米国の今後の保護貿易に対する不安や、それに対する中国の対抗措置、EU圏の先行きに対する不安等があり、新興国については中国の経済発展がニューノーマル（新常态）に入っており、政策による後押しが堅調に続くも期待され、またブラジルやアルゼンチンも漸く経済状態が底を打ち、さらにインド、ロシア等の成長も力強さを増しつつあり改善してきています。また、シリア、北朝鮮、中東等の地政学的リスクもありますが、全体としては良好な拡大基調を維持しており、今後更なる成長の継続が期待されています。一方わが国の経済は、世界景気回復へ期待感もあり、以前より改善傾向にあります。国内の政治的問題や為替に対する不安、また、世界経済悪化に対する不安も依然として残っています。

外航ドライバルク船の海運市況は、漸く底から徐々に脱出途上にありますが、本格的な回復には未だ至っておらず、今後の市況の更なる改善の為に世界経済の継続的な拡大と、老朽化した船舶のスクラップが継続的に実行に移されると共に新造船の発注が急拡大しない事等が期待されています。

この様な状況下、当社グループの外航海運部門では、安全と顧客のサービスを第一に市況リスクと運航リスクの軽減に傾注すると共に、太平洋と大西洋を結ぶトランスオーシャン輸送に当社所有の船舶を集中的に配船し、安全かつ経済的、効率的な輸送に努め新規カーゴの獲得に努力しましたが、未だ継続する市況悪化時のシippメントの実行に伴う収益の悪化、その他運航リスク等により、昨年比改善はしたものの未だ道半ばであります。

この結果、当連結会計年度の営業収益は、5,011百万円（対前連結会計年度比454百万円、10.0%増）、営業損失151百万円（前連結会計年度360百万円の営業損失）となりました。

営業外収益37百万円、営業外費用151百万円を加減し、経常損失は265百万円（前連結会計年度451百万円の経常損失）、特別利益として投資有価証券売却益117百万円などを計上しました結果、税金等調整前当期純損失は145百万円となり、法人税等、非支配株主に帰属する当期純利益を減算して、親会社株主に帰属する当期純損失は10百万円（前連結会計年度822百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

事業別の業績は次のとおりであります。

① 外航海運業

支配船舶による北米からの輸入穀物や南米からの水酸化アルミや海外へのスラグ、セメントクリンカーなどの輸送を行い、運航採算の向上に努めるとともに、一部支配船舶の短期貸船により安定収益の確保を図りました。

営業収益は、前連結会計年度に比べ、航海数と短期貸船が増加し、市況も低調ながら改善し、また為替相場も円安基調で推移するなど増収要因が多く、3,937百万円（対前連結会計年度比437百万円、12.5%増）となりました。営業利益面は、航海数の増加や燃料油価格の高騰などにより運航費の増加や短期借船による借船料の増加があり、98百万円の営業利益（前連結会計年度28百万円の営業損失）となりました。

② 内航海運業

定期用船2隻による水酸化アルミなどの輸送を行い、安全輸送と効率配船に努めるとともに、所有船2隻の定期貸船により安定収益の確保を図りました。また、船員を他社へ融通し派遣業収入を得ました。

営業収益は、前連結会計年度と同様に堅調に推移し930百万円（対前連結会計年度比18百万円、2.1%増）となりました。営業利益面では、子会社での船員派遣業により船員費を賄うことができたことや修繕費の減少の影響が大きくなり、106百万円の営業利益（同32百万円、44.1%増）となりました。

③ 不動産賃貸業

不動産賃貸業においては、営業収益は、144百万円（対前連結会計年度比△1百万円、1.2%減）、営業利益は、子会社での営業費用削減があり43百万円（同10百万円、33.1%増）となりました。

（営業利益は配賦不能営業費用（399百万円）控除前のものです。）

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度に比べ1,024百万円減少し、12,960百万円となりました。主な内容は、流動資産が主に現金及び預金の減少などにより10百万円減少し、固定資産が、有形固定資産の減価償却に伴う減少や投資有価証券の減少などで1,013百万円減少したことによるものです。負債は、8,370百万円となり、前連結会計年度に比べ1,000百万円の減少となりました。これは、流動負債が主に1年内返済予定の長期借入金や前受金の増加などにより1,085百万円増加した一方、固定負債が、主に長期借入金や繰延税金負債の減少などにより2,086百万円減少したことによるものです。

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失などによる株主資本の減少10百万円とその他の有価証券評価差額金の減少によるその他の包括利益累計額合計の減少20百万円と非支配株主持分の増加6百万円により、前連結会計年度末に比べ24百万円減少し、4,590百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動の結果得られた資金905百万円、投資活動の結果得られた資金358百万円、財務活動の結果使用した資金1,198百万円などを加減した結果、前連結会計年度末に比べ37百万円増加し、603百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は、905百万円（前連結会計年度比350百万円の収入増）です。これは、税金等調整前当期純損失145百万円が計上されているうえに、減価償却費935百万円の非資金費用の調整などがあり、前受金の増加額265百万円、支払利息115百万円などの増加項目に、投資有価証券売却益117百万円、受取利息及び受取配当金27百万円などの減少項目を加減した結果によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動の結果得られた資金は、358百万円（前連結会計年度比242百万円の収入増）です。これは、主に定期預金の払戻による収入269百万円、投資有価証券の売却による収入191百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は、1,198百万円（前連結会計年度比66百万円の支出増）です。これは、主に長期借入金の返済による支出1,219百万円、長期借入れによる収入20百万円などによるものです。

(4) 今後の見通し

外航部門では、当社船隊のハンディーバルカー市況は堅調な輸送需要に支えられ回復基調をたどると見られますが、往航貨物の獲得やコスト削減に努力することで更なる損益の改善を図ります。内航部門では、定期用船した内航貨物船による国内輸送と当社所有の内航タンカーの定期貸船による安定収益の確保に努めてまいります。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
当期（平成30年3月期）実績	5,011	△151	△265	△10
次期（平成31年3月期）予想	5,400	180	100	640
増減額	389	331	365	650

予想前提：平均為替レート 1ドル=105円、予想燃料油価格 1トン=390ドル

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当連結会計年度末において、借入金の一部について財務制限条項に抵触しておりますが、金融機関から期限の利益喪失の権利行使をしないことについて同意を得ております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢、同業他社及び業界団体の動向を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	835,786	703,965
海運業未収金	190,051	190,020
貯蔵品	267,911	256,674
繰延税金資産	6,116	66,501
その他流動資産	255,887	327,758
流動資産合計	1,555,753	1,544,919
固定資産		
有形固定資産		
船舶	16,414,807	16,423,011
減価償却累計額	△6,420,137	△7,332,993
船舶(純額)	9,994,669	9,090,018
建物	1,042,736	1,016,165
減価償却累計額	△767,830	△757,376
建物(純額)	274,905	258,788
器具及び備品	50,421	49,709
減価償却累計額	△47,058	△43,350
器具及び備品(純額)	3,362	6,359
土地	168,638	168,638
建設仮勘定	585,000	585,000
その他有形固定資産	30,729	30,989
減価償却累計額	△13,860	△17,269
その他有形固定資産(純額)	16,868	13,719
有形固定資産合計	11,043,445	10,122,523
無形固定資産	1,540	1,140
投資その他の資産		
投資有価証券	793,591	693,773
退職給付に係る資産	49,096	57,441
繰延税金資産	423,461	430,316
その他長期資産	118,745	110,729
投資その他の資産合計	1,384,893	1,292,260
固定資産合計	12,429,879	11,415,924
資産合計	13,985,632	12,960,843

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	190,996	216,067
短期借入金	50,000	62,000
1年内返済予定の長期借入金	1,065,134	1,865,323
未払法人税等	16,401	3,282
繰延税金負債	137	—
前受金	355,163	620,900
賞与引当金	28,676	27,126
その他流動負債	86,602	84,326
流動負債合計	1,793,110	2,879,026
固定負債		
長期借入金	6,340,180	4,340,438
繰延税金負債	839,137	750,559
特別修繕引当金	202,332	197,132
退職給付に係る負債	32,277	39,763
長期末払金	38,700	38,700
資産除去債務	12,926	13,143
その他固定負債	111,928	111,684
固定負債合計	7,577,483	5,491,420
負債合計	9,370,594	8,370,446
純資産の部		
株主資本		
資本金	702,000	702,000
資本剰余金	280,268	280,268
利益剰余金	3,206,817	3,196,137
自己株式	△1,619	△1,702
株主資本合計	4,187,465	4,176,704
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,330	233,990
その他の包括利益累計額合計	254,330	233,990
非支配株主持分	173,242	179,703
純資産合計	4,615,038	4,590,397
負債純資産合計	13,985,632	12,960,843

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
海運業収益		
運賃	3,543,973	3,832,619
貸船料	740,039	905,953
その他海運業収益	127,867	129,197
海運業収益合計	4,411,879	4,867,770
海運業費用		
運航費	1,665,401	1,813,396
船費	2,365,393	2,333,817
借船料	292,474	464,698
その他海運業費用	39,121	46,007
海運業費用合計	4,362,390	4,657,919
海運業利益	49,488	209,851
その他事業収益	145,836	144,077
その他事業費用	57,755	54,525
その他事業利益	88,081	89,552
営業総利益	137,569	299,404
一般管理費	498,389	450,818
営業損失(△)	△360,820	△151,414
営業外収益		
受取利息	1,616	813
受取配当金	23,892	26,608
受取保険金	50,485	—
燃料油売却益	8,049	8,257
その他営業外収益	1,824	1,982
営業外収益合計	85,868	37,662
営業外費用		
支払利息	133,955	115,710
支払手数料	8,500	8,500
為替差損	28,443	20,352
その他営業外費用	5,474	6,992
営業外費用合計	176,373	151,555
経常損失(△)	△451,324	△265,307

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	117,175
その他特別利益	—	3,123
特別利益合計	—	120,298
特別損失		
減損損失	404,664	—
特別損失合計	404,664	—
税金等調整前当期純損失(△)	△855,989	△145,009
法人税、住民税及び事業税	10,214	7,662
法人税等調整額	△52,796	△148,164
過年度法人税等	6,408	—
法人税等合計	△36,173	△140,501
当期純損失(△)	△819,815	△4,507
非支配株主に帰属する当期純利益	2,267	6,171
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△822,083	△10,679

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純損失 (△)	△819,815	△4,507
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	91,167	△14,516
その他の包括利益合計	91,167	△14,516
包括利益	△728,648	△19,023
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△732,064	△28,103
非支配株主に係る包括利益	3,416	9,079

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	702,000	280,268	4,086,822	△1,603	5,067,487
当期変動額					
剰余金の配当			△57,920		△57,920
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△822,083		△822,083
自己株式の取得				△16	△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△880,004	△16	△880,021
当期末残高	702,000	280,268	3,206,817	△1,619	4,187,465

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	164,311	164,311	171,306	5,403,105
当期変動額				
剰余金の配当				△57,920
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△822,083
自己株式の取得				△16
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	90,019	90,019	1,936	91,955
当期変動額合計	90,019	90,019	1,936	△788,066
当期末残高	254,330	254,330	173,242	4,615,038

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	702,000	280,268	3,206,817	△1,619	4,187,465
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△10,679		△10,679
自己株式の取得				△82	△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			△10,679	△82	△10,761
当期末残高	702,000	280,268	3,196,137	△1,702	4,176,704

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	254,330	254,330	173,242	4,615,038
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△10,679
自己株式の取得				△82
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△20,340	△20,340	6,461	△13,879
当期変動額合計	△20,340	△20,340	6,461	△24,641
当期末残高	233,990	233,990	179,703	4,590,397

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△855,989	△145,009
減価償却費	950,394	935,607
減損損失	404,664	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,026	△1,550
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△9,735	△860
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	22,266	△5,200
受取利息及び受取配当金	△25,509	△27,422
受取保険金	△50,485	—
支払利息	133,955	115,710
支払手数料	8,500	8,500
為替差損益 (△は益)	22,600	28,186
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△117,175
その他の特別損益 (△は益)	—	△3,123
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,637	30
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△78,234	11,236
その他の資産の増減額 (△は増加)	△108,682	△69,918
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,319	25,070
前受金の増減額 (△は減少)	205,552	265,736
その他の負債の増減額 (△は減少)	△24,770	△3,220
その他	2,031	396
小計	632,212	1,016,996
利息及び配当金の受取額	25,509	27,422
利息の支払額	△135,165	△115,898
法人税等の支払額	△17,545	△22,803
保険金の受取額	50,485	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	555,496	905,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△220,410	△100,000
定期預金の払戻による収入	361,370	269,717
有形固定資産の取得による支出	△12,922	△12,242
投資有価証券の取得による支出	△4,020	△599
投資有価証券の売却による収入	—	191,231
貸付金の回収による収入	2,610	2,610
その他	△9,922	8,254
投資活動によるキャッシュ・フロー	116,704	358,972

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	12,000
長期借入れによる収入	—	20,000
長期借入金の返済による支出	△1,065,134	△1,219,553
支払手数料	△8,500	△8,500
配当金の支払額	△57,411	△989
非支配株主への配当金の支払額	△1,480	△1,480
その他	△16	△82
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,132,543	△1,198,605
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17,742	△28,186
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△478,085	37,896
現金及び現金同等物の期首残高	1,044,153	566,068
現金及び現金同等物の期末残高	566,068	603,965

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、主として、内外航船舶をもって海上の貨物輸送を行い、運賃、貸船料等の海運業収益を得ることを目的とする海運業を営んでおります。また、賃貸用不動産を所有し不動産賃貸業を営んでおります。

従って、当社は海運業を基礎とした外航・内航海運業及び不動産賃貸業セグメントから構成されており、「外航海運業」、「内航海運業」及び「不動産賃貸業」の3つを報告セグメントとしております。

「外航海運業」は、水酸化アルミ輸送や穀物輸送やスラグ、セメントクリンカー輸送の他、短期貸船を行っております。「内航海運業」は、定期貸船の他、水酸化アルミ輸送を行っております。「不動産賃貸業」は、賃貸用不動産を所有し不動産賃貸業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,500,387	911,491	145,836	4,557,716	—	4,557,716
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,500,387	911,491	145,836	4,557,716	—	4,557,716
セグメント利益又は損失 (△)	△28,036	73,787	32,656	78,407	△439,227	△360,820
セグメント資産	10,178,969	1,415,536	725,643	12,320,149	1,665,483	13,985,632
その他の項目						
減価償却費	812,114	117,779	18,861	948,756	1,638	950,394
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,322	400	6,300	15,022	200	15,222

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△439,227千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,665,483千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主に提出会社の現金及び預金、投資有価証券、繰延税金資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失 (△) と調整を行っております。
- 3 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	外航海運業	内航海運業	不動産賃貸業	合計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,937,471	930,299	144,077	5,011,848	—	5,011,848
セグメント間の内部営業 収益又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	3,937,471	930,299	144,077	5,011,848	—	5,011,848
セグメント利益	98,403	106,331	43,474	248,209	△399,624	△151,414
セグメント資産	9,477,738	1,311,624	751,256	11,540,619	1,420,224	12,960,843
その他の項目						
減価償却費	798,406	117,732	18,244	934,384	1,223	935,607
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	8,204	260	4,087	12,551	1,806	14,358

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△399,624千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、提出会社の一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,420,224千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産で、主に提出会社の現金及び預金、投資有価証券、繰延税金資産であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失(△)と調整を行っております。
- 3 経営者が経営の意思決定上、負債を各セグメントに配分していないことから、負債に関するセグメント情報は開示しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失金額(△)及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 (算定上の基礎)	230円06銭	228円46銭
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	4,615,038	4,590,397
普通株式に係る純資産額(千円)	4,441,796	4,410,694
差額の主な内訳(千円)		
非支配株主持分	173,242	179,703
普通株式の発行済株式数(株)	19,320,000	19,320,000
普通株式の自己株式数(株)	13,214	14,014
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	19,306,786	19,305,986

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失金額(△) (算定上の基礎)	△42円58銭	△0円55銭
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△822,083	△10,679
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△822,083	△10,679
普通株式の期中平均株式数(株)	19,306,844	19,306,419

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動(平成30年6月26日付予定)

1. 新任取締役候補

取締役 岡本 泰憲(現 日本軽金属ホールディングス株式会社 取締役)

2. 退任予定取締役

取締役 岡本 一郎

(注) 新任取締役候補者 岡本 泰憲氏は、会社法第2条15号に定める社外取締役であります。